

大阪市「財政試算」やり直し

大阪市は2月13日に2020年度当初予算案を発表した。14日朝刊などに、予算案の概要が報道された。市役所1階「市民情報プラザ」で、肉厚の予算書案などをチェックしなくてはならない。ネットで気になる情報を見つけた。毎日新聞14日朝刊の標題の記事である。大阪市の財政運営、財政秩序にとって見過ごすことのできない問題であり、とりあえず記事を紹介したい。

大阪市は13日の予算発表で、毎年同時に公表している今後10年間の財政収支概算「粗い試算」の公表を見送った。松井一郎市長は同日の記者会見で「市の試算は厳しすぎる」として、やり直しを指示したと明言。試算は「大阪都構想」の議論で、市の廃止後に設置する特別区の財政が成り立つかを判断するシミュレーションに使われており、今後、議論を呼びそうだ。

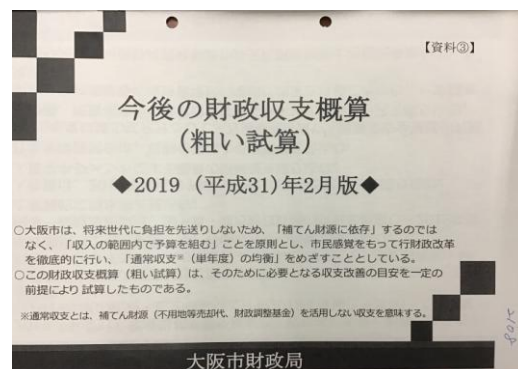
松井市長は、やり直しの意図について、数字を厳しく見積もることで、借金返済の前倒しに充ててきた財源を「実態に即した計算方法に変えることで、市民サービスの拡充に振り向ける」と説明。新たな試算に基づき、特別区の財政シミュレーションも見直す意向を示した。

粗い試算は、収入の範囲で予算を組むための収支改善の目安。税金など不確定要素はあるが、土地信託事業の失敗など財務リスクも踏まえ、昨年の試算では2028年度に161億円の収支不足が生じるとしていた。

会見では「従来の試算と一貫性が保てるのか」との疑問や、「都構想の住民投票前に、緩い方に変えるのはなぜか。特別区の財政は見かけ上豊かになるのでは」—など質問が相次いだ。松井市長は「緩めるだけ緩めるということでも、粉飾するというということでもない。他の政令市でもやっているスタンダードなやり方で一度見直そうよということだ」と述べた。公表時期は未定という。

写真は昨年コピーした「今後の財政収支概算(粗い試算)」2019(平成31)年2月版である。試算の前提条件、2028年度までの収支の推移、通常収支の状況とその対応などが記してある。歳入から歳出を引いた差引不足額(通常収支)は2025年度に25億円、2028年度には161億円の赤字と試算されている。

松井市長が借金返済の前倒しに充ててきた財源を「実態に即した計算方法に変える」とは、何を意味するのかなど、また市役所で調べてみたい。



(2020年2月19日)